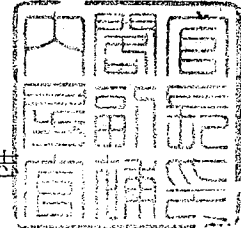


## 行政文書開示決定通知書

渡部 友一郎 様

内閣官房副長官補

藤井 健志



令和5年2月26日付け行政文書の開示請求（請求する行政文書の名称等：特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律案（2023年2月24日閣議決定）に関連して、内閣法制局に提出された行政文書（例：法律案、理由、新旧対照条文、用例集、内閣法制局御説明資料）のうち内閣法制局に対する説明資料（\*）及び用例集。（\*）法案に係る法的論点について内閣法制局の審査のためにまとめられた行政文書、各省庁により呼称は異なります。最終版のみで差し支えありません。用例集についても最終版のみで差し支えありません。）（同月28日受付）について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「法」という。）第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

### 記

#### 1. 開示する行政文書の名称

別紙のとおり。

#### 2. 不開示とする部分とその理由

別紙のとおり。

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、内閣総理大臣に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、国を被告として、東京地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。